

様式第4（事業完了（廃止）報告書）

事業完了（廃止）報告書

令和7年 3月 31日

支出負担行為担当官

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 茨城県つくば市天王台一丁目1番1

管理機関名 国立大学法人筑波大学

代表者名 学長 永田 恭介

（公印省略）

令和6年4月1日付け令和6年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業（個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業）は、令和7年3月31日に完了（廃止）したので委託契約書第11条の規定により、下記の書類を添えて報告いたします。

記

1. 事業結果説明書（別紙イ）

2. 事業収支決算書（別紙ロ）

様式第4（別紙イ）

## 事業結果説明書

### 1. 事業の概要

#### (1) 事業の実施期間

令和 6 年 4 月 1 日（契約締結日）～ 令和 7 年 3 月 31 日

#### (2) 実施機関名

機関名：国立大学法人筑波大学

#### (3) 構想の概要

構想名

持続可能な国際社会を創る人材育成のためのオンライン先取り履修システムの構築

概 要：

本学が開発した国際的オンライン教育プラットフォーム(JV-Campus)を活用して、国内外の高校生向けの先取り履修システムを構築することによって、課題解決型学習への興味・関心の喚起と先取り履修・単位修得を実現し、優秀な学生の大学早期卒業を可能とし、持続可能な国際社会の創成に向けて活躍できる人材の育成に資することを目的とする。

本学と附属坂戸高等学校（拠点校）が、WWL事業「国際フィールドワークを通じて持続可能な国際社会を創る人材育成システムの構築」で開発した学習コンテンツや本学「学士基盤科目」、地球規模課題学位プログラム、生物資源学類等から提供された課題解決型のコンテンツを、本学附属学校を中心としたALネットワーク校や将来的にはWWL・SGH連携校や海外校・東南アジア教育大臣機構スクールネットワーク校に提供し、「つくば型WWLコンソーシアム」（仮称）として質の高い教育実践を実現する。

#### (4) 調査研究の方法 ※複数選択可、具体的な内容については公募要領に記載

- ☐ ①オンデマンド配信による学習機会の創出
- ☐ ②オンライン授業による学習機会の創出
- ☒ ③大学教育の先取り履修に資するコンテンツによる学びの提供

## 2. 事業の実績

### (1) 事業の実施日程

| 事業項目                                         | 実施期間（令和6年4月1日～令和7年3月31日） |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |
|----------------------------------------------|--------------------------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|
|                                              | 4月                       | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| ① 個別最適な学習プログラムの構成および提供コンテンツの検討（推進会議）         | —                        |    | ○  | —  |    |    | ○   |     |     | ○  |    | →  |
| ② JV-Campus への「WWL 附属学校教育局 Box」の設置と管理        | —                        |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    | →  |
| ③ 個別最適な学習プログラム・コンテンツの提供と効果の検証（運営指導委員会、評価委員会） |                          |    |    | ○  | ○  |    |     | ○   | ○   |    |    | ○  |
| ④ 「被提供校」との連絡調整と教員研修体制の構築                     | —                        |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    | →  |
| ⑤ 先取り履修・単位修得システムの構築                          | —                        |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    | →  |

### (2) 事業の実績の説明

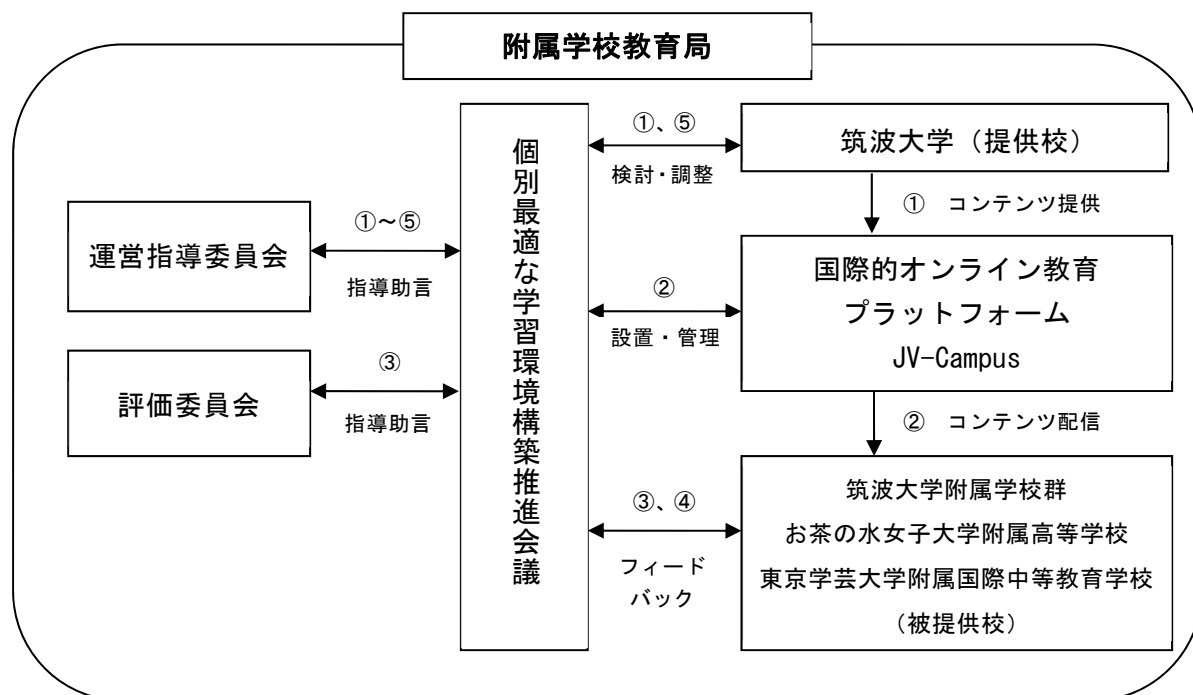
#### 【実施体制の整備】

##### 研究開発・実践の組織的な整備状況

個別最適な学習環境構築推進事業における事業項目①～⑤を円滑に遂行するため、以下のように担当者を配置し、組織を整備した。

- ・ 呑海 沙織 副学長・附属学校教育局教育長 事業の総責任者
- ・ 雷坂 浩之 附属学校教育局次長（教授） 事業（④）の立案と運営の統括
- ・ 尾白 泰次 附属学校教育局次長（事務） 事務の統括
- ・ 梶山 正明 附属学校教育局教育長補佐（教授） 事業（①②③⑤）の立案と運営の統括
- ・ 飯田 順子 附属学校教育局教授 事業（③）の立案と運営の統括
- ・ 木村 範子 附属学校教育局講師 事業（④）の立案と運営の統括
- ・ 田中 裕子 附属学校教育局特任助教 事業（①②⑤）の立案と運営の統括
- ・ 松崎 一浩 東京キャンパス事務部企画推進課主幹 事務の副統括

## 業務実施体制図



## 【事業の実績】

令和6年度事業計画書「5. 事業の方法（2）（1）の実施に向けた工程・スケジュール」に従って事業を実施した。

採択3年目となる令和6年度では、附属学校教育局は、JV-Campus に設置した「WWL 附属学校教育局 Box」において、コンテンツを試行的に提供する。附属坂戸高等学校、附属高等学校、附属駒場高等学校、お茶の水女子大学附属高等学校、東京学芸大学附属国際中等教育学校に加えて令和5年度の試行に際して追加した附属視覚特別支援学校（高等部）、附属聴覚特別支援学校（高等部）、附属桐が丘特別支援学校（高等部）の計8校を「被提供校」として、個別最適な学習環境を整え、試行的な受講を実施する。その際、「被提供校」の教員向けに、生徒の受講を支援するための研修を実施する。

研究開発期間の終了後の令和7年度に運用開始を予定する「大学の学びの先取り履修システム」の円滑で効果的な運営に向けて、「被提供校」での受入れ体制を整備する。

「1. 事業の実績（1）事業の実施日程」に記載した事業項目①～⑤についての事業の実績を以下に報告する。

## ① 個別最適な学習プログラムの構成および提供コンテンツの検討（推進委員会）

個別最適な学習環境構築推進会議を設置し、以下の日程で会議を開催して、各議題について審議した。

第1回会議（令和6年6月11日（火）オンライン会議）

第2回会議（令和6年10月7日（月）オンライン会議）

第3回会議（令和7年1月24日（金）オンライン会議）

### 第1回会議（令和6年6月11日（火）オンライン会議）

#### 議事次第

- （1） 令和6年度 筑波大学 WWL 事業 個別最適な学習環境構築推進会議について
- （2） 前回議事録（案）の確認
- （3） 高大接続科目等履修生制度 進捗状況について
- （4） 大学授業科目における先取り履修の候補科目について
- （5） 被提供校における生徒受講に向けた今年度の試行科目について

#### 議事要旨

高大接続科目等履修生制度について、前年度に策定した計画に則し、現行の科目等履修生制度の枠組みを利用しつつ、関係規則改正、提供する高校への説明、出願受付を進め、令和7年度から履修開始を目指す工程表を改めて確認した。併せて、履修する高校生向けの出願要領・履修案内の原案および必要検討事項について説明を行い、委員との質疑応答を行った。

続けて、本学の授業科目の中から選定した、各学問領域や専門分野の入門となる「専門導入科目」等を中心とした候補科目案についても説明を行い、委員より意見・助言を受けた。

さらに、本年度、試行的に被提供校の高校生の聴講を認める授業科目「世界のTSUKUBAで学ぶ」について、授業科目担当教員より、科目のねらいと概要、高校生の参加方法が紹介された。

### 第2回会議（令和6年10月7日（月）オンライン会議）

#### 議事次第

- （1） 前回議事録（案）の確認
- （2） 高大接続科目等履修生制度 審議結果について
- （3） 高大接続科目等履修生制度 案内書類・対象科目
- （4） 被提供校における生徒受講に向けた今年度の試行科目について

#### 議事要旨

学内審議に上程していた高大接続科目等履修生制度案が、6月の役員会議を以って最終承認された旨の報告があった。

続けて、前回説明した高校生向け出願要領・履修案内について、その後の大学側との協議における指摘や意見、その他の気づきや追加事項を反映した修正版が改めて提示され、変更箇所を説明、委員間で質疑応答が行われた。さらに大学側に提示した開設授業科目案と、全学教育組織からの高大接続科目等履修生の受入可否の回答の科目一覧表も提示され、対象科目決定までの経緯について説明があった。

さらに、夏期に高校生が聴講した集中授業科目「国際農業研修Ⅶ」「平和と法」についての実施報告を行った。「国際農業研修Ⅶ」では附属坂戸高校の高校生 8 名がインドネシアの生態系と植林活動についての海外フィールド実習に参加し、また「平和と法」では被提供校の高校生 11 名が大学生、大学院生とともに平和構築を軸に様々な分野のテーマについてディスカッションを行う等、それぞれ得難い成果をあげたことが報告された。

### 第 3 回会議（令和 7 年 1 月 24 日（金）オンライン会議）

#### 議事次第

- （１）前回議事録（案）の確認
- （２）高大接続科目等履修生制度 出願関係書類の確定
- （３）被提供校への説明
- （４）高大接続科目等履修生制度 対応業務について
- （５）科目等履修生への合理的配慮提供について
- （６）事業評価に関するアンケートのお願い

#### 議事要旨

検討を続けてきた高大接続科目等履修生制度の出願要領・履修案内・出願書類について、本会議や各被提供校からの要望を反映、併せて科目一覧を 1 月時点の新年度（2025 年度）データで更新した確定版の最終確認を行い、1 月中旬より各校生徒へ案内・募集を開始した旨が報告された。それに先立って、年末に行った被提供校への説明内容と各校における対応業務の流れについても、再度確認を行った。

さらに事業終了にあたって、別途開催している評価委員会における意見や指摘もふまえ、本事業評価の観点の基本案が提示され、質疑応答を行った。

以上の推進会議での検討をふまえて、令和 7 年 2 月に高大接続科目等履修生制度の初年度申込受付を行った。

最終的な提供コンテンツについては、附属学校教育局から提示した 74 科目のうち、大学の各教育組織等との調整により、過去 4 年間に事前申込で在学生の抽選が発生した科目および履修年次 2 年次以上の科目の計 40 科目および、現状の履修者数以上に科目等履修生の受入は困難である等の理由による計 10 科目は対象科目から除かれることになったが、追加・復活した 8 科目を加えて、32 科目の履修が許可された。科目を開設する教育組織（学群・学類）の構成バランスに一部偏りが出てしまったことは、今後の課題である。

令和 6 年度筑波大学 WWL コンソーシアム構築支援事業  
個別最適な学習環境構築推進会議構成員名簿

令和 7 年 8 月 1 日現在

| 所属                       | 職名             | 氏名     | 備考                           | 業務項目 |
|--------------------------|----------------|--------|------------------------------|------|
| 附属学校教育局                  | 教育長            | 呑海 沙織  | 管理機関/事業統括者                   | ○    |
| 附属学校教育局                  | 次長(教員担当)       | 雷坂 浩之  | 管理機関                         | ○    |
| 附属学校教育局                  | 次長(事務担当)       | 尾白 泰次  | 管理機関/事業統括者                   | ○    |
| 附属学校教育局                  | 教育長補佐          | 梶山 正明  | 管理機関/事業推進者                   | ○    |
| 附属学校教育局                  | 教授             | 飯田 順子  | 管理機関/成果検証                    | ③    |
| 附属学校教育局                  | 講師             | 木村 範子  | 管理機関/カリキュラム                  | ①④   |
| 附属学校教育局                  | 特任助教           | 田中 裕子  | 管理機関/事業推進者/海外交流アドバイザー        | ○    |
| 附属学校教育局                  | 客員教授           | 溝上 智恵子 | 管理機関                         | ①③⑤  |
| 国際局国際室                   | 教授             | 森尾 貴広  | JVキャンパス/個別最適な学習環境構築/国際ネットワーク | ①②⑤  |
| 生命環境系 アドミッション・センター国際入試部門 | 准教授            | 野村 名可男 | JVキャンパス/個別最適な学習環境構築/国際ネットワーク | ①②⑤  |
| 筑波大学                     | 特命教授           | 青木 三郎  | 国際ネットワーク                     | ①③   |
| 教育開発国際協力研究センター           | 教授             | 礪田 正美  | 国際ネットワーク                     | ①③   |
| 教育推進部                    | 教授             | 大庭 良介  | JVキャンパス/個別最適な学習環境構築          | ①②⑤  |
| 人文社会系                    | 助教             | 秋山 肇   | 国際ネットワーク                     | ①③   |
| 附属坂戸高等学校                 | 校長             | 江前 敏晴  | 被提供校/個別最適な学習環境構築             | ①③④  |
| 附属坂戸高等学校                 | 副校長            | 深澤 孝之  | 被提供校/個別最適な学習環境構築             | ①③④  |
| 附属坂戸高等学校                 | 主幹教諭           | 建元 喜寿  | 被提供校/国際ネットワーク                | ①③④  |
| 附属高等学校                   | 副校長            | 小澤 啓   | 被提供校                         | ①③   |
| 附属高等学校                   | 教諭             | 中塚 義実  | 被提供校/オリパラ教育                  | ①③   |
| 附属駒場高等学校                 | 主幹教諭           | 宮崎 大輔  | 被提供校                         | ①③   |
| 附属視覚特別支援学校               | 副校長            | 山口 崇   | 被提供校                         | ①③   |
| 附属視覚特別支援学校               | 教諭             | 氣仙 有実子 | 被提供校                         | ①③   |
| 附属聴覚特別支援学校               | 副校長            | 眞田 進夫  | 被提供校                         | ①③   |
| 附属桐が丘特別支援学校              | 教諭             | 林 秀輝   | 被提供校                         | ①③   |
| お茶の水女子大学附属高等学校           | 高校教育研究推進委員会委員長 | 玉谷 直子  | 被提供校                         | ①③   |
| 東京学芸大学附属国際中等教育学校         | 副校長            | 雨宮 真一  | 被提供校                         | ①③   |

## 事務組織

| 所属              | 職名                | 氏名     | 備考   | 業務項目 |
|-----------------|-------------------|--------|------|------|
| 東京キャンパス事務部企画推進課 | 東京キャンパス事務部長(課長兼務) | 尾白 泰次  | 管理機関 | ○    |
| 東京キャンパス事務部企画推進課 | 主幹                | 松崎 一浩  | 管理機関 | ○    |
| 東京キャンパス事務部企画推進課 | 係長                | 富岡 有子  | 管理機関 | ○    |
| 東京キャンパス事務部企画推進課 | カリキュラムアドバイザー      | 見竹 三樹夫 | 管理機関 | ○    |
| 東京キャンパス事務部企画推進課 | 主任                | 大坪 仁美  | 管理機関 | ○    |
| 東京キャンパス事務部企画推進課 | 事務補佐員             | 菊池 聖   | 管理機関 | ○    |

※ ○：業務項目①～⑤すべてを担当

## ② JV-Campus への「WWL 附属学校教育局 Box」の設置と管理

オンライン国際教育プラットフォーム事業「Japan Virtual Campus = JV-Campus」は平成 26 年にスタートした「スーパーグローバル大学創成支援事業（S G U 事業）」の採択大学を中心に設立された「大学の国際化促進フォーラム」の中核的プロジェクトである。

本学は JV-Campus 立ち上げより普及・促進に主導的な役割を果たし、S G U 事業終了後、学内に JV-Campus 連携室を設立し、オンライン教育を支援する活動を開始している。

昨年度（令和 5 年度）JV-Campus の中に個別機関 Box の 1 つとして、新たに「附属学校教育局 Box」を設置し、高校生が夏期に試行的に聴講参加した生物資源学類の「国際農業研修Ⅶ」と社会学類の「平和と法」の 2 つの集中授業科目において、学習コンテンツを「附属学校教育局 Box」に登録して利用を始めた。「国際農業研修Ⅶ」では、インドネシアの自然生態系保護の専門家の講義など 4 コマのオンライン動画を JV-Campus に登録して、海外研修参加前に履修者が事前に視聴、一方の「平和と法」については、本学の正規授業科目において、JV-Campus を学習支援システムとして全面的に活用した初のケースとなった。

今後、先取り履修システムの学習コンテンツは、このプラットフォームを中心に発信してゆく予定になっている。

## ③ 個別最適な学習プログラム・コンテンツの提供と効果の検証（運営指導委員会・評価委員会）

### ③－1 被提供校生徒による筑波大学授業科目の聴講受講

本事業の試行的取り組みとして、次の 3 つの授業科目を、被提供校の高校生が聴講生として受講した。

- ・平和と法（社会・国際学群 社会学類）
- ・国際農業研修Ⅶ（生命環境学群 生物資源学類）
- ・世界の T S U K U B A で学ぶ（学士基盤科目）

**a. 「平和と法」（社会・国際学群 社会学類 — 2単位／1-4年次／春C夏季休業中 集中科目）**

授業概要：法の視点を踏まえて平和の定義を検討し、さまざまな事例を取り上げながら平和を実現する方法を大学生、大学院生といっしょに、被提供校の高校生が発表・議論を行う。

授業日程：令和6年7月13日（土）オンライン（同時双方向、オンデマンド視聴も可）

8月19日（月）、8月20日（火）、8月21日（水）対面（筑波キャンパス）

参加形式：聴講は、7/13のオンライン授業（オンデマンド視聴も可能）を受講した後、対面授業に出席する。希望すれば、高校生もグループプレゼンテーションで発表することができる。

参加申込生徒：附属高等学校2名 附属駒場高等学校2名 附属坂戸高等学校3名

附属桐が丘特別支援学校高等部2名 東京学芸大学附属国際中等教育学校1名

お茶の水女子大学附属高等学校1名 （計11名）

**b. 「国際農業研修Ⅶ」（生命環境学群 生物資源学類 — 2単位／1-3年次／通年科目）**

授業概要：海外の農村におけるPBLを通じた開発支援を目的とした国際援助の在り方を学ぶ。

授業日程：令和6年7月28日（日）～8月9日（金） 11泊13日

参加申込生徒：附属坂戸高等学校8名 愛媛大学附属高等学校3名

**c. 「世界のTSUKUBAで学ぶ」（学士基盤科目 — 1単位／1年次／秋AB）**

授業概要：本学の国際化の方向性と実情および日本の国際的な環境と世界への貢献を知り、今後どのような意識を持って国際化について学んでゆくか、考える機会を提供する。

授業日程：令和6年11月1日（金）～12月6日（金）

参加申込生徒：附属高等学校：1名、お茶の水女子大学附属高等学校1名

**③-2 運営指導委員会・評価委員会による効果の検証**

運営指導委員会・評価委員会を設置し、以下の日程で会議を開催して、各議題について審議した。

第1回会議（令和6年7月26日（金）オンライン会議）

第2回会議（令和7年3月7日（金）オンライン会議）

**第1回会議（令和6年7月26日（金）オンライン会議）**

**議事次第**

- （1） 令和6年度 筑波大学 WWL 事業 個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業  
運営指導委員会・評価委員会について
- （2） 前回議事録（案）の確認
- （3） 高大接続科目等履修生制度 進捗状況について
- （4） 大学授業科目における先取り履修の候補科目について
- （5） 被提供校における生徒受講に向けた今年度の試行科目について
- （6） 令和6年度事業評価の観点について

**議事要旨**

高大接続科目等履修生制度について、現行の科目等履修生制度の枠組みを利用した制度案が、6月の役員会議を以って学内で最終承認された旨の報告があった。併せて、履修する高校生向けの

出願要領・履修案内の原案および必要検討事項について説明を行い、出席委員から意見・助言を受けるとともに質疑応答を行った。続けて、大学側に提示した授業科目候補案と審議経過、今後の各教育組織での可否検討・履修許諾のスケジュールについての説明があった。

さらに試行的に高校生が聴講を行う夏季集中授業科目「平和と法」「国際農業研修Ⅶ」および秋開講の「世界のTSUKUBAで学ぶ」について、授業科目担当教員より、科目のねらいと概要が紹介された。また事業最終年度にあたり、事業説明にある「趣旨」「概要」に基づいて、本事業の「評価の観点」の案を策定して出席委員へ提示し、意見と講評を頂いた。

## 第2回会議（令和7年3月7日（金）オンライン会議）

### 議事次第

- （1） 前回議事録（案）の確認
- （2） 令和6年度事業 実施報告
- （3） 高大接続科目等履修生制度 募集案内・出願結果
- （4） 令和6年度事業の評価について
- （5） 令和6年度事業の総括
- （6） その他

### 議事要旨

事業最終年度の最後の会議にあたり、本事業成果の確認と総括を行った。前回会議で原案を示した出願要領と履修案内、入学願書等の出願書類の最終確定版を示し、1月から同書類を被提供校へ配付して2月中旬に科目等履修生の募集を行い、計34名の生徒が延べ51科目に申し込んだことが報告された。

本事業の評価にあたって、評価の観点と関係する高校・大学教員へのアンケート結果が示され、各出席委員からは事業に対する講評が述べられた。事業の中心となる制度設計と開始段階の運用状況に関しては、全体として良好に進捗していると認められ評価された。課題としては、高校側では被提供校間のカリキュラム上の位置づけや志願者数の多寡、大学側では、単なる授業科目の提供に留まらない柔軟な制度改革などが挙げられた。

さらにオブザーバー参加している複数の本学副学長も交えて、こうした高大接続を今後、留学の促進などグローバル化につなげる制度展開の方向性も示され、活発な提案と議論が行われた。

令和 6 年度筑波大学 WWL コンソーシアム構築支援事業  
 （個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業）運営指導委員会・評価委員会

令和 7 年 8 月 1 日現在

| 委員会     | 区分     | 所属                         | 役職名                | 氏名     | 委嘱期間                                | 備考 |
|---------|--------|----------------------------|--------------------|--------|-------------------------------------|----|
| 運営指導委員会 | 委員     | 松本大学<br>松本大学松商短期大学         | 学長                 | 清水 一彦  | 令和 6 年 4 月 1 日～<br>令和 7 年 3 月 3 1 日 | 継続 |
|         | 委員     | 東京都市大学環境学部                 | 教授                 | 佐藤 真久  | 令和 6 年 4 月 1 日～<br>令和 7 年 3 月 3 1 日 | 継続 |
|         | 委員     | 名古屋大学大学院<br>教育発達科学研究科・教育学部 | 教授                 | 柴田 好章  | 令和 6 年 4 月 1 日～<br>令和 7 年 3 月 3 1 日 | 継続 |
|         | 委員     | 東洋大学食環境科学部                 | 教授                 | 後藤 顕一  | 令和 6 年 4 月 1 日～<br>令和 7 年 3 月 3 1 日 | 継続 |
|         | オブザーバー | 筑波大学                       | 副学長・理事<br>（国際担当）   | 池田 潤   |                                     |    |
|         | オブザーバー | 筑波大学                       | 副学長・理事<br>（教育担当）   | 加藤 光保  |                                     |    |
|         | オブザーバー | 筑波大学                       | 副学長・附属学<br>校教育局教育長 | 呑海 沙織  |                                     |    |
|         | オブザーバー | 筑波大学附属学校教育局                | 教育長補佐              | 梶山 正明  |                                     |    |
|         | オブザーバー | 筑波大学                       | 客員教授               | 溝上 智恵子 |                                     |    |
|         | オブザーバー | 筑波大学国際局国際室                 | 教授                 | 森尾 貴広  |                                     |    |
|         | オブザーバー | 筑波大学生命環境系                  | 准教授                | 野村 名可男 |                                     |    |
|         | オブザーバー | 筑波大学                       | 特命教授               | 青木 三郎  |                                     |    |
|         | オブザーバー | 筑波大学教育推進部                  | 教授                 | 大庭 良介  |                                     |    |
|         | オブザーバー | 筑波大学人文社会系                  | 助教                 | 秋山 肇   |                                     |    |
| 評価委員会   | 委員     | 埼玉学園大学人間学部                 | 教授                 | 大川 一郎  | 令和 6 年 4 月 1 日～<br>令和 7 年 3 月 3 1 日 | 継続 |
|         | 委員     | 放送大学教養学部                   | 教授                 | 岩崎 久美子 | 令和 6 年 4 月 1 日～<br>令和 7 年 3 月 3 1 日 | 継続 |
|         | オブザーバー | 筑波大学図書館情報メディア系             | 教授                 | 鈴木 佳苗  |                                     |    |
|         | オブザーバー | 筑波大学図書館情報メディア系             | 助教                 | 小野 永貴  |                                     |    |
|         | オブザーバー | 筑波大学附属学校教育局                | 教授                 | 飯田 順子  |                                     |    |

（事業推進機関等）

|                             |         |
|-----------------------------|---------|
| 附属学校教育局 次長（教員担当）            | 雷 坂 浩 之 |
| 附属学校教育局 次長（事務担当）            | 尾 白 泰 次 |
| 附属学校教育局 特任助教                | 田中 裕 子  |
| 東京キャンパス事務部・企画推進課（教育振興・国際担当） |         |

#### ④ 「被提供校」との連絡調整と教員研修体制の構築

##### ④－１ 被提供校への高大接続科目等履修制度の説明

高大接続科目等履修生制度について、制度案が学内審議で正式に承認され、出願書類など資料類もほぼ確定した段階で、開始初年度の被提供校 8 校に対して制度説明を行った。

主な説明・確認の内容としては、制度の概要、履修希望生徒向けの配付資料内容の説明に加え、筑波大学の授業科目の特徴と開設学群・学類の研究分野、各校でのカリキュラム上の位置付けや業務対応事項、学校保険の適用、高等学校等就学支援金受給権者の確認方法など多岐に渡った。

また、主に特別支援学校に対しては、次項にあるような、正規の大学在學生と同様の配慮提供申請方法についての説明・紹介も行った。

##### ④－２ 被提供校生徒へ対する合理的配慮提供

現行の一般の科目等履修生の出願要領において、障害等により出願・受講に際し配慮を必要とする場合、出願期間前に申し出るよう、対応が記載されている。

被提供校には附属の特別支援学校も含まれており、今後も見据え、大学の障害学生支援の中心となっているヒューマンエンパワーメント推進局（BHE:Bureau of Human Empowerment）へ、合理的配慮提供に関わるヒアリングを行い、配慮申請～相談と協議～配慮情報提供書の作成～配慮の提供、に到る基本的な流れを確認した。

#### ⑤ 先取り履修・単位修得システムの構築

5 月から 6 月にかけて、学副懇談会および学内の法定会議において、昨年度より検討を続けていた本制度の基本の運営方針案が承認された。

制度の基本方針の審議と併行して、履修を希望する生徒向けの「出願要領・履修案内」の作成を進め、履修科目の一覧や学年暦なども合わせた一体型（オールインワン形式）のガイドブックを企画した。基本的には、現行制度の出願要領、履修上の注意、在学生向け履修一般注意事項などに準拠し、加えて先行する他大学の科目等履修生制度資料から共通要素を抽出し、簡潔かつ必要十分な説明ツールを目標に作成した。

夏から秋にかけ、制度審議、運営資料検討と合わせて、履修対象候補科目の選定を行った。各学問領域や専門分野の入門となる「専門導入科目」群が主な候補検討対象となり、そのうち対面授業や同時双方向型（リアルタイム）のオンライン授業などを除いて、通常授業期間のウィークデーで、高校生の授業時間帯と重ならず履修できるオンデマンド型の科目を中心に選定した。これに夏季休業期間や土日に実施される対面の集中授業科目を加えて候補科目案とし、最終的に 32 科目の履修が許可された。

そして 2 月中旬に新年度（令和 7 年度）の確定した科目データを更新した要領・案内をもとに、本学附属学校教育局経由で、本学授業科目の履修を希望する被提供校生徒の募集を行ない、34 名の生徒が延べ 51 科目に申し込んだ。

### 3. 目標の進捗状況、成果、評価

「国内外の多くの高校生の課題解決型学習への興味・関心を喚起する先取り履修・単位修得システムの構築」という当初の構想目標に対して、各学問領域・専門分野の導入的な科目やSDGs目標の課題解決に資するテーマが設定された授業科目を中心に選定を行い、令和7年度開始予定で「高大接続科目等履修生制度」という先取り履修システムを構築、開講準備を完了することができた。

結果的に、現状で提供されるコンテンツと学習プログラムは、ほぼ筑波大学の既存開講授業科目に限定されるが、科目内容は地球規模の課題解決や社会人材育成、多様性を重視したアクティブラーニング科目、フロント科学の実習科目など多彩なラインナップを揃えることができた。また将来的に、本事業の中心となる教育プラットフォーム「JV-Campus」に引き継がれてゆくオンライン・オンデマンド型の実施形態の授業科目を中心に選定し、高校生が日常的に個別最適な学習に取り組める体制を設定することができた。

現時点の被提供校は本学を中心とした国立大学附属8校に限られるが、内発的な動機づけを引き出して先取り履修を行う学習支援には未知の部分も多い。まだ検証・評価する研究開発段階であることを考慮すると、緊密に情報交換を行うことができる附属校を中心とした現状の運用体制で、できるだけ学習状況の検証を進め蓄積することも、今後の支援拡充のため1つの方策であると認識している。

本事業実施への助言・評価を行う運営指導委員会と評価委員会からは、制度設計と開始段階での進捗状況に関し、総体的に順調に推移しているとの評価を得た。一方で課題としては、被提供校側でのカリキュラム上の位置づけや受入れ体制の改善や志願者数増加のための取組、大学側の教育改革につながる今後の制度運用などが指摘された。

### 4. 次年度以降の課題及び改善点

先取り履修システムを運用してゆくにあたり、年次の制度変更や環境変化に対応して改善に努めると共に、開設授業科目の充実を図ってゆく必要がある。初年度は、高校生の希望など未知数の部分も多かったため、志願募状況を想定しつつ抑制的に開設科目を選定したため、まだカバーされていない対象専門分野も多く、今後拡充を図ってゆきたい。

当初の構想では、本学が主導して普及を進めてきた国際教育プラットフォーム「JV-Campus」を中心に、オンラインで学習コンテンツを提供する予定であったが、既存のオンデマンド授業科目群を先取り履修の中心に据えたことから、実際は他の学習支援システム（LMS）が運営の中心になった。

しかし、授業科目以外のオリンピック教育など教養系コンテンツやコンソーシアムの共同利用コンテンツ、マイクロレデンシャルを使った新たな学修認定方策も活用し、本学内にあるJV-Campus連携室とも協働して、次世代型の高校生向けオープンコースウェアを目指してゆきたい。

【実施機関の担当者】 本件について連絡する場合がございます。

|              |                     |             |                                     |
|--------------|---------------------|-------------|-------------------------------------|
| 担当課・室        | 東京キャンパス事務部企画<br>推進課 | 担当者<br>職・氏名 | 主任 大坪仁美                             |
| 電話番号<br>(直通) | 03-3942-6432        | E-mail      | kikaku-<br>kokusai@un.tsukuba.ac.jp |

# WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業 ～個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業（筑波大学附属学校教育局）～ 成果概要図（令和6年度）

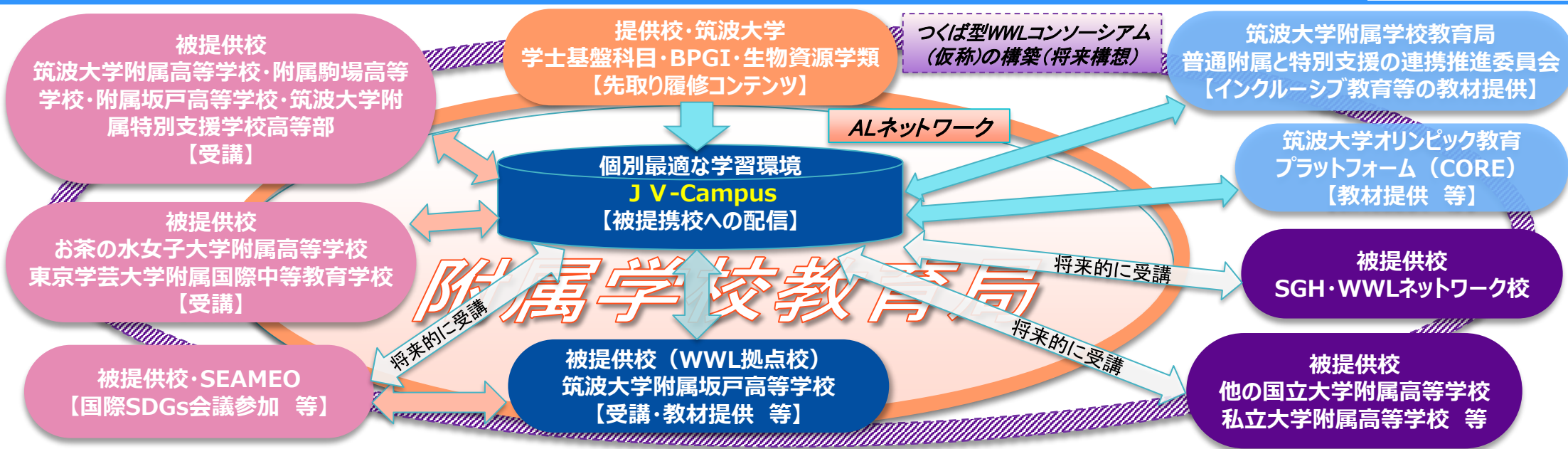
## 事業目的

本学が開発した国際的オンライン教育プラットフォーム「JV-Campus(Japan Virtual Campus)」を活用して、国内外の高校生向けの先取り履修システムを構築することによって、多くの高校生の課題解決型学習への興味・関心の喚起と先取り履修・単位修得を実現し、優秀な学生の大学早期卒業を可能とし、持続可能な国際社会の創成に向けて活躍できる人材の育成に資することを目的とする。

具体的な取組としては、本学と附属坂戸高等学校（令和元年度～3年度WWL事業採択・拠点校）が取組んだ「国際フィールドワークを通じて持続可能な国際社会を創る人材育成システムの構築」において開発した学習コンテンツや筑波大学生物資源学類、地球規模課題学位プログラム（BPGI）等から提供を受けた課題解決型のコンテンツを本学附属高等学校を中心としたALネットワーク連携校（国内8校）をはじめ、将来的にはWWL・SGH連携校や海外校・東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）スクールネットワーク校（※）に提供し、「つくば型WWLコンソーシアム（仮称）の構築」を実現し、前例のない質の高い教育実践を可能とするものである。

※ 東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）スクールネットワークとは、世界中の教育機関のネットワークとパートナーシップの発展させることを目的として設立され、ASEAN諸国を中心に約2,600機関が加盟しているプロジェクト。附属坂戸高等学校は日本の高等学校で唯一の加盟校であり、これまでもWWL拠点校として、海外校との情報共有や高校生SDGs国際会議への参加等、緊密に連携を図っている。

## 事業内容：持続可能な国際社会を創る人材育成のためのオンライン先取り履修システムの構築



### R6年度

- ・学習コンテンツの改良・充実
- ・被提供校をALネットワーク連携校（国内）へ拡充
- ・被提供校拡大を目指した調査

### 取組状況及び成果

- ・「高大接続科目等履修生」の制度内容を整備し、募集要項等を作成、科目選定を行い、令和7年度の実施にむけて、国内の被提供校へ履修生徒の募集を行った。
- ・試行科目として「平和と法」「国際農業研修Ⅶ」「世界のTSUKUBA」の3科目に、高校生が聴講生として参加し、実施した。